

社会資本総合整備計画（住宅） 事後評価書

※地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法（平成17年法律第79号）第6条第1項に基づく「地域住宅計画」については別様式を参考とすること

計画の名称	人と情報が行き交うにぎわいのあるまちの実現	地域住宅計画の名称	久留米市地域							
計画の期間	平成23年度～平成27年度（5年間）	交付対象	福岡県、久留米市							
計画の目標	<ul style="list-style-type: none"> 住宅セーフティネットが充実した住まいづくり 良質な住宅ストックの形成による安全・安心な住まいづくり 街なか居住の推進、住み続けたいまちづくり 									
計画の成果目標（定量的指標）	①老朽市営住宅の割合 ②バリアフリー対応市営住宅の割合 ③耐震性能が確保された住宅の割合 ④中心市街地における居住人口									
定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値									
	当初現況値 (H23当初)	中間目標値 (H25末)	最終目標値 (H27末)	備考						
①老朽市営住宅の割合：公営住宅法で定める耐用年限を超過した市営住宅等の管理戸数から算出する。 (老朽市営住宅の割合) = (耐用年限を超過した管理戸数) / (管理戸数)	22%	18%	10%							
②バリアフリー対応市営住宅の割合：浴室・トイレの手すり設置、居室内の段差解消した市営住宅等のから算出する。 (バリアフリー対応市営住宅の割合) = (バリアフリー対応市営住宅戸数) / (管理戸数)	18%	18%	33%							
③耐震性能が確保された住宅の割合：住宅土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。□ (住宅の耐震化率) = (耐震性能が確保された住宅数) / (全住宅数)	85%	85%	90%							
④中心市街地における居住人口：中心市街地における居住人口をもとに算出する。□ (中心市街地の居住人口) = (久留米市中心市街地区域(12町)における居住人口)	13,186人	13,186人	14,500人							
全体事業費	合計 (A+B+C)	23,123 百万円	A	21,814 百万円 (1,593 百万円)	B	0 百万円	C	1,309 百万円	効果促進事業費の割合 C+D / (A+B+C)	12.6%

※（ ）は内数で提案事業費D

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
事後評価の実施体制		平成29年2月 公表の方法 ホームページ
主な事業主体である久留米市が定量的指標毎に目標達成度評価を行う。		

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																
A1 基幹事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
									H23	H24	H25	H26	H27			
1-A1-1	住宅	一般	別紙	直/間	市/民間	地域住宅計画に基づく事業	別紙地域住宅計画のとおり	久留米市						7,065		
1-A1-2	住宅	一般	久留米市	直接	市	狭あい道路整備等促進事業	狭あい道路の拡幅等・市内全域	久留米市						199		
1-A1-3	住宅	一般	久留米市	直/間	市/民間	住宅・建築物安全ストック形成事業	公共施設・一般住宅の耐震化等・市内全域	久留米市						62		
1-A1-4	住宅	一般	久留米市	間接	民間	優良建築物等整備事業	新世界地区外・住宅、駐車場等	久留米市						1,254		
1-A1-5	住宅	一般	久留米市	間接	民間	都市・地域再生緊急促進事業	新世界地区・住宅、駐車場等 0.3ha	久留米市						185		
1-A1-6	住宅	一般	久留米市	間接	民間	六ツ門8番街地区市街地再開発事業	公共公益施設、商業施設等 0.7ha	久留米市						2,027		
1-A1-7	住宅	一般	久留米市	直接	市	六ツ門8・9番街地区暮らし・にぎわい再生事業	文化交流施設の整備・購入	久留米市						8,995		
1-A1-8	住宅	一般	福岡県	間接	民間	六ツ門8番街地区市街地再開発事業	公共公益施設、商業施設等 0.7ha	福岡県						2,027		
										合計					21,814	

B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考		
									H23	H24	H25	H26	H27				
										合計						0	

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
1-B-1	・・・	

C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
									H23	H24	H25	H26	H27			
1-C-1	住宅	一般	久留米市	直接	市	公営住宅等整備促進事業	建替・整備に伴う移転・除却・駐車場等	久留米市						472		
1-C-2	住宅	一般	久留米市	直接	市	公営住宅等改善促進事業	改善事業に伴う測量・設計等	久留米市						0		
1-C-3	住宅	一般	久留米市	直接	市	改良住宅改善促進事業	改善事業に伴う測量・設計等	久留米市						2		
1-C-5	住宅	一般	久留米市	直接	市	六ツ門8番街地区市街地再開発促進事業	文化交流施設整備基本計画、都市計画調整資料作成 六ツ門地区地権者調整等、文化交流施設整備、駐車場整備などシニア人材	久留米市						767		
1-C-6	住宅	一般	久留米市	間接	民間	耐震改修促進事業	耐震改修工事費に対する助成	久留米市						1		
1-C-7	住宅	一般	久留米市	直接	市	暮らし・にぎわい再生促進事業	文化交流施設整備に伴う用地取得、開館準備に伴う事業等、プレ事業及び情報発信事業等	久留米市						57		
1-C-8	住宅	一般	久留米市	直接	市	優良建築物等整備促進事業	中心市街地地区都市再生プラン策定等	久留米市						10		
										合計					1,309	

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
1-C-1	公営住宅等整備事業に関連する必要な附帯施設整備費等の事業を実施する。	
1-C-2	公営住宅等改善事業に関連する必要な測量・試験・調査等の事業を実施する。	
1-C-3	改良住宅整備事業及び改善事業に関連する必要な事業を実施する。	
1-C-5	市街地再開発事業を促進するため文化交流施設整備に必要な事業等を実施する。	
1-C-6	木造戸建て住宅の耐震化に必要な事業を実施する。	
1-C-7	暮らし・にぎわい再生事業を促進するため文化交流施設整備に必要な事業を実施する。	
1-C-8	優良建築物等整備事業を促進するために必要な中心市街地地区都市再生プラン策定等の事業を実施する。	

その他関連する事業

計画等の名称											
一人ひとりが愛着をもって住み続けたいまちの実現（防災・安全）											
事業種別	交付対象	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	市町村名	全体事業費 (百万円)	備考					
							1-A'-1	1-A'-3	1-A'-6	1-A'-8	1-C'-1
住宅	別紙		地域住宅計画に基づく事業	久留米市	1,850	防災・安全移住					
住宅	久留米市、一部事務組合		住宅・建築物安全ストック形成事業	久留米市、久留米市外三町高等学校組合	350	防災・安全移住					
住宅	久留米市		六ツ門8番街地区市街地再開発事業	久留米市	74	防災・安全移住					
住宅	福岡県		六ツ門8番街地区市街地再開発事業	福岡県	74	防災・安全移住					
住宅	久留米市		公営住宅等整備促進事業	久留米市	62	防災・安全移住					
住宅	久留米市		公営住宅等改善促進事業	久留米市	21	防災・安全移住					
住宅	久留米市		改良住宅改善促進事業	久留米市	4	防災・安全移住					
住宅	久留米市		六ツ門8番街地区市街地再開発促進事業	久留米市	1,009	防災・安全移住					
住宅	久留米市		耐震改修促進事業	久留米市	4	防災・安全移住					
住宅	久留米市		耐震改修促進事業（公共施設）	久留米市	156	防災・安全移住					

A'	2,348 百万円 (0 百万円)	B'	0 百万円	C'	1,256 百万円	効果促進事業費等の割合 ((C'+C')+(D+D')) / ((A+A')+(B+B')+(C+C'))	15.6%
----	----------------------	----	-------	----	-----------	----------------------------------------------------------	-------

※（ ）は内数で提案事業費D'

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況											
I 定量的指標に関連する交付対象事業の効果の発現状況											
・老朽市営住宅の割合が22%(H23年)から12%(H27年)に向上した。 ・バリアフリー対応市営住宅の割合が18%(H23年)から31%(H27年)に向上した。 ・耐震性能が確保された住宅の割合が85%(H23年)から83%(H27年)に減少した。 ・中心市街地における居住人口が13,186人(H23年)から15,271人(H27年)に増加した。											
II 定量的指標の達成状況	指標①（老朽市営住宅の割合）	最終目標値	10%	目標値と実績値に差が出た要因	老朽市営住宅から建替後の市営住宅への入居者移転が難航し、老朽市営住宅の解体工事が計画どおりに進捗しなかったため、実績値が目標値に達しなかった。						
		最終実績値	12%								
	指標②（バリアフリー対応市営住宅の割合）	最終目標値	33%	目標値と実績値に差が出た要因	老朽市営住宅の入居者が高齢者施設へ移転するなどの理由により、集約化にともなう建替の必要戸数が減少し、バリアフリー対応市営住宅の建替が計画どおりに進捗しなかったため、実績値が目標値に達しなかった。						
		最終実績値	31%								
指標③（耐震性能が確保された住宅の割合）	最終目標値	90%	目標値と実績値に差が出た要因	市民への耐震化に対する情報発信、耐震化促進への啓発不足のため、実績値が目標値に達しなかった。							
	最終実績値	83%									
指標④（中心市街地における居住人口）	最終目標値	14,500人	目標値と実績値に差が出た要因	良質な住宅ストックの形成、街なか居住の推進が計画的に進んだことにより目標値より実績値が上回った。							
	最終実績値	15,271人									
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況（必要に応じて記述）											

3. 特記事項（今後の方針等）

事後評価結果を踏まえ、次期計画（H28-H32）も継続して「住宅セーフティネットが充実した住まいづくり」、「良質な住宅ストックの形成による安全・安心な住まいづくり」、「街なか居住の推進、住み続けたいまちづくり」の計画目標に資する事業を推進する。